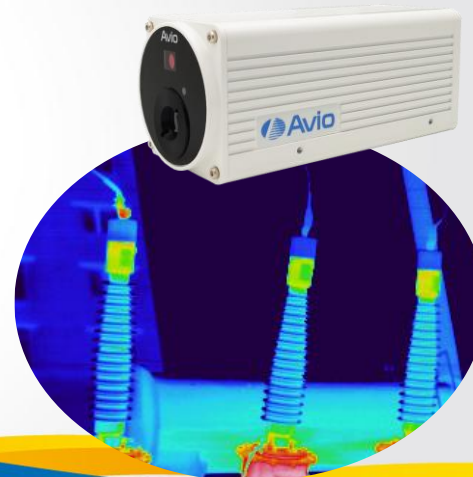
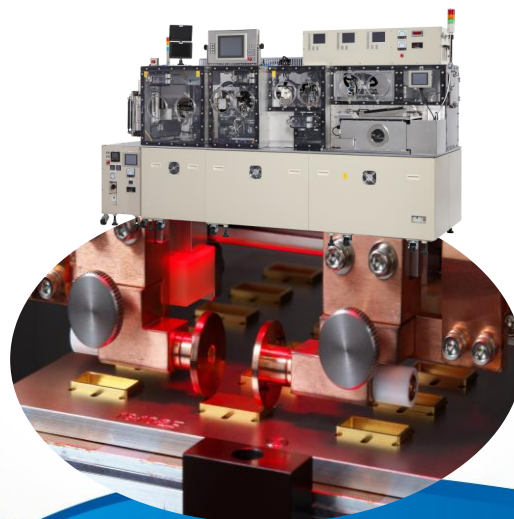


日本アビオニクス株式会社

証券コード：6946



2026年3月期決算説明会



2026年6月4日

AGENDA

会社概要 P.3～

- はじめに
- 会社概要
- 当社のDNA
- 業績推移
- 事業概要

中期経営計画 P.21～

- 中期経営計画 成長のシナリオ
- ありたい姿
- 中期経営計画 STEP4 成長のシナリオ
- 中期経営計画 事業戦略
 1. 情報システム事業
 2. 接合機器事業
 3. 赤外線センシング事業

決算概要 P.14～

- 決算ハイライト
- セグメント別状況

APPENDIX P.46～

- 損益計算書
- 貸借対照表
- キャッシュ・フロー計算書、指標
- 注意書き

通期業績予想 及び株主還元 P.18～

- 通期業績予想
- 株主還元



会社概要

日本アビオニクス経営理念

私たちの強みを磨き、さらに高めて、
お客様のために新しい価値を創造し、
安全・安心で豊かな社会を実現します

情報システム事業の強み

高信頼性技術

接合機器事業の強み

接合技術

赤外線センシング事業の強み

温度計測技術

経営方針

顧客価値経営を推進し、「筋肉質で強くて良い会社」を継続!!

「筋肉質で」

健全な体質

- ・無駄がなく効率的
- ・多少のことでは揺るがない
- ・ガバナンスが強固

「強くて」

競争力がある

- ・顧客価値の実現
- ・社会の変化や困難に対処
- ・QCDが優れている

「良い」

エンゲージメントが高い

- ・社員が主体的に取り組んでいる
- ・社会に貢献している
- ・企業価値が高い

営業利益率15%以上の継続

商号	日本アビオニクス株式会社 Nippon Avionics Co., Ltd.
本社	横浜市都筑区池辺町4475番地
設立	1960（昭和35年）年4月
代表者	代表取締役 執行役員社長 竹内 正人
売上高	連結：29,194百万円 （2026年3月期）
従業員数	単独：901名／連結：1,090名 ※派遣社員を含む （2026年3月31日現在）
資本金	5,895百万円（2026年3月期）
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場 【証券コード 6946】
事業内容	情報システム、接合機器、赤外線機器の 開発・製造・販売
関係会社	福島アビオニクス株式会社（連結子会社）

本社/拠点所在地



高度な信頼性が求められる防衛技術を根幹に 様々な分野に展開

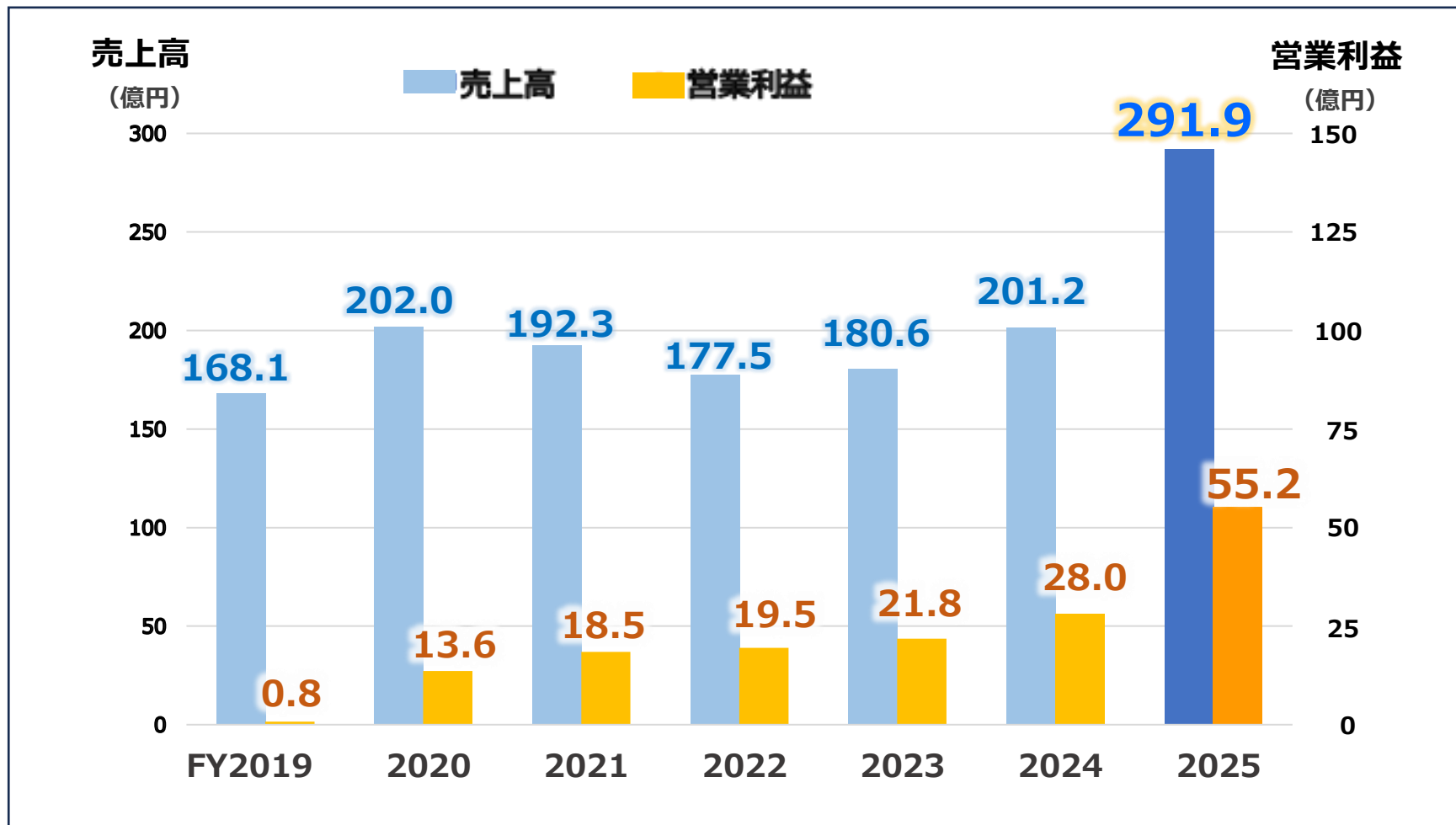


*BADGE : Base Air Defense Ground Environment
自動警戒管制組織

<沿革>

- 1960 米国ヒューズ・エアクラフト・カンパニーと
日本電気株式会社との合併会社として設立
防衛関連（現情報システム）事業開始
- 63 接合機器事業開始
- 68 航空自衛隊向け自動警戒管制組織（バッジシステム）
納入完了
- 75 赤外線機器（現赤外線センシング）事業開始
- 88 東京証券取引所市場第二部に株式上場
（2022年4月 スタンダード市場に移行）
- 89 福島アビオニクス株式会社設立
- 98 ISO14001取得
- 99 ISO9001取得
- 2006 NEC三栄株式会社を完全子会社化
- 11 東日本大震災発生、当社製赤外線サーモグラフィ
による福島第一原発の温度計測
- 12 日本ヒューチャア株式会社を完全子会社化
（現接合機器：超音波ウエルダ製造）
- 20 親会社変更、NECグループから独立
- 24 TOBによる自己株式取得
株式5分割
- 25 TOBによる自己株式取得

2019年度以降、営業利益7期連続増益





日本の安全を守る事業を主軸に展開

安全・安心な社会の実現

陸上・海上・航空自衛隊へ耐環境性と信頼性の高い防衛装備品を提供
宇宙、一般産業向けに信頼性の高い製品を提供

事業の強み

- ・自社で開発・製造・販売・保守する国産メーカー
- ・陸・海・空すべての自衛隊に防衛装備品を提供し、各自衛隊に対しての運用ノウハウを保有

一貫体制

開発

製造

検査

納入

維持保守

ハードウェア、ソフトウェアの開発から保守に至るまで
ワンストップでサービスを提供

防衛省の調達制度に適応し、防衛省と直接取引可能

大手防衛プライム企業（通信系、重工系）から
パートナーとして継続受注

陸

防衛装備品

H/W

+

S/W

海

空

防衛装備品（防衛用システム搭載電子機器・装置）

対空戦闘指揮システム

陸



主力製品：
管制装置

共通コア技術：通信、表示、制御
(信号処理、画像処理、表示音響、指揮統制)

戦闘指揮システム

海



主力製品：
情報表示装置

自動警戒管制システム

空

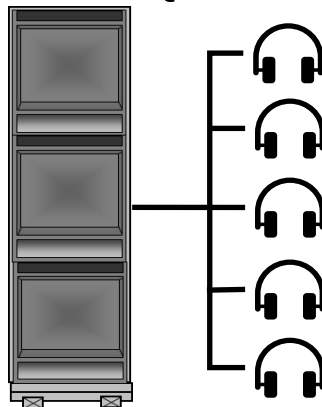


主力製品：
指揮統制装置

防衛省直接納入製品

艦内通信切換制御装置

OTQ-3C



(製品イメージ)

その他

耐環境性に優れた
ものづくり



JAXAに認定された
宇宙用ハイブリッドIC



高い信頼性が必要な
半導体製造装置に
搭載されている
電子機器の製造受託

機器の高機能化に対応した
“つける”ソリューションを主軸に展開



安全・安心で豊かな社会の実現

高機能化しているスマートフォンや自動車などの「ものづくり」の現場へ接合機器を提供して
安全性や利便性の向上に貢献

事業の強み

- ・自社で開発、製造、販売、保守する国産メーカー
- ・世界でも稀な4つの接合工法を保有
- ・60年以上の実績で多彩な接合アプリケーションを保有

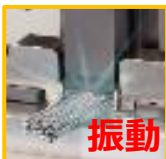
接合4工法

抵抗溶接

パルスヒート

超音波

レーザー



電気

熱

振動

光

接合性に加え、運用ニーズ（強度、初期コスト、ランニングコスト、生産タクト、品質等）を総合的に判断し、接合4工法から最適な工法を提供

接合材料に関するご相談から、実験、解析、自動化までワンストップでサービスを提供

接合工法を融合（例：パルスヒート×超音波）して新たな顧客価値を創出

製品

ユニット



装置



接合機器事業概要（アプリケーション）



情報機器市場

自動車市場

データセンター市場

その他市場（食品）

ティーバッグ

ケーキ

ピッチャー

全周溶着

調味料 シール

災害の未然防止に役立つ
赤外線ソリューションを主軸に展開



安全・安心で豊かな社会の実現

保全設備や電力設備などへ常時監視するシステムを提供して
事故・災害・故障などの未然防止に貢献

事業の強み

- ・自社で開発・製造・販売・保守する国産メーカー
- ・50年以上の市場実績で多彩なアプリケーションを保有

製品

システム

設置型サーモグラフィ



集中監視



アラート
信号出力

ネットワーク

アプリケーション（発火監視、設備保全、セキュリティ等）
毎に、最適なソリューションを提供

波長を変更した特殊計測（ガラス越し、炎越し、金属の
温度）で通常では不可能な計測を実現

国内唯一*となる医療機器認定のポータブル型サーモ
グラフィを開発・販売 *2026年5月当社調べ

機器



ハンディタイプ



特殊タイプ



医用サーモ

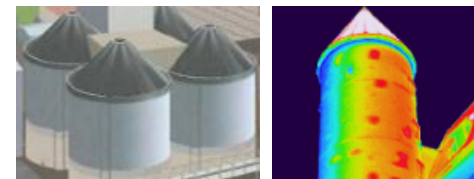
赤外線センシング事業概要（アプリケーション）



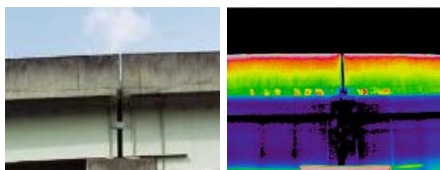
- ◆ 変電設備ICT化
- ◆ 原子力・火力・バイオマス 発電防災監視



- ◆ サイロ監視
- ◆ 加熱炉監視



- ◆ 橋梁点検



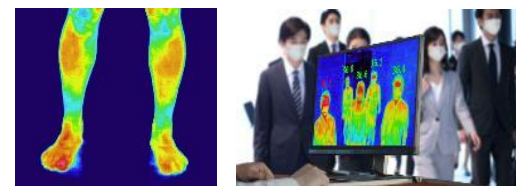
- ◆ 港湾監視（不審船）
- ◆ 侵入監視



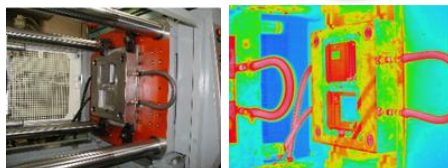
- ◆ ごみピット監視



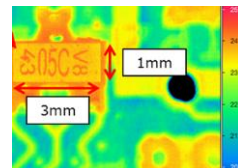
- ◆ 医療診断サポート
- ◆ 検疫所熱監視（全国国際空港、港湾検疫所）



- ◆ 鋳造金型監視



- ◆ 電子部品故障解析





決算概要

営業利益、経常利益、当期純利益：上場来最高値

(億円)

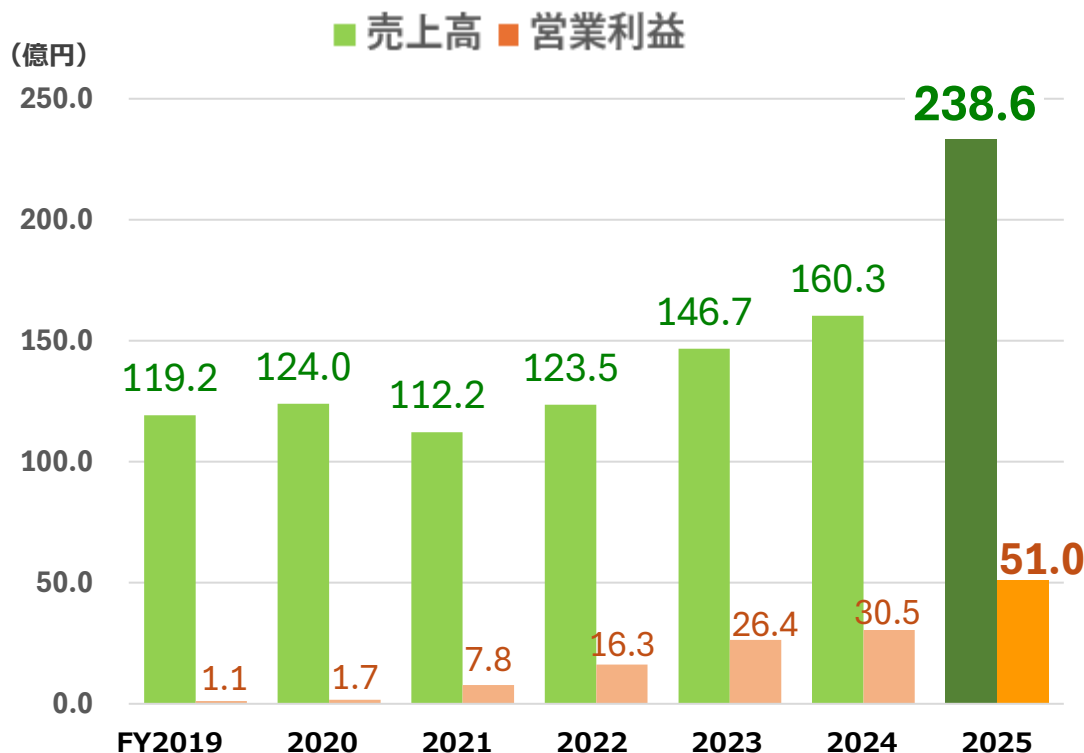
	2024年度	2025年度	増減額
売上高	201.2	291.9	+90.7
営業利益	28.0	55.2	+27.2
営業利益率 (%)	13.9	18.9	+5.0
経常利益	27.1	53.6	+26.5
経常利益率 (%)	13.5	18.4	+4.9
当期純利益	19.6	38.2	+18.6
当期純利益率 (%)	9.8	13.1	+3.3
受注高	274.4	385.6	+111.2
受注残高	217.5	311.2	+93.7

主なポイント

- 大幅増加
- 上場来最高値
- 上場来最高値
- 上場来最高値
- 大幅増加
- 大幅増加

情報システム事業

売上高増加、営業利益増加



事業環境

- 政府の方向性も防衛力整備に注力の姿勢が続き、「防衛力整備計画」の3年目となった2025年度も防衛予算は高い水準を維持。

売上高 (78.3億円増)

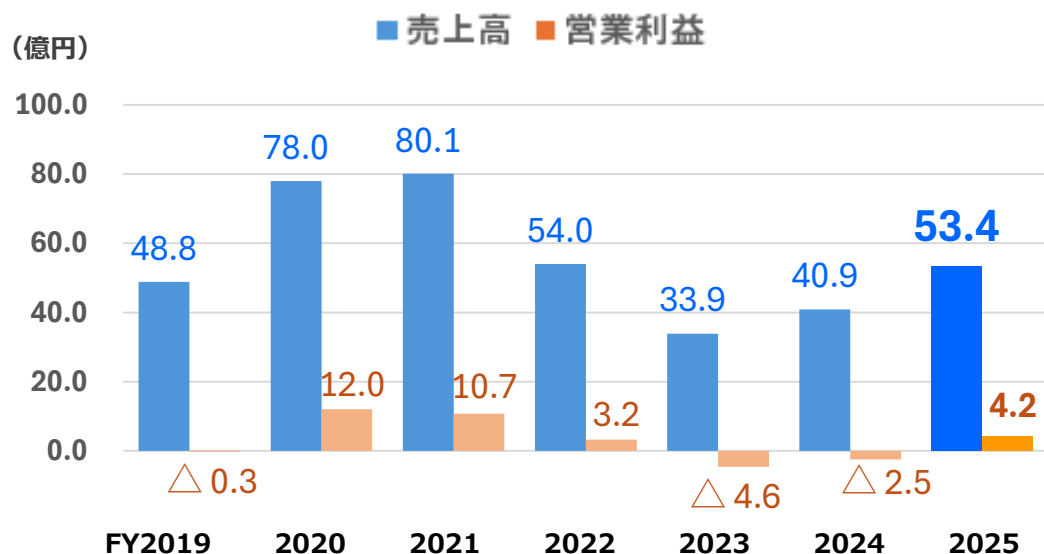
- 防衛力強化を背景に、防衛力整備計画における得意領域を主軸に提案活動を継続し、受注を拡大。人員増やスペースの確保、生産効率化等の対策で売上高を大幅に増加。

営業利益 (20.5億円増)

- 売上高の増加とQCD改善により、営業利益は増加。

電子機器事業

営業利益黒字化



事業環境

- 情報機器市場の回復と、データサーバーの需要増加やバッテリー廃棄に伴う発火事案を背景とした廃棄物等の監視による未然防止への関心の高まりで、設備需要が増加。

売上高 (12.5億円増)

- 設備需要の持ち直しの動きと、電子部品の高機能化をキーワードにターゲット市場へ拡販活動を展開し、前年比で増加。

営業利益 (6.7億円改善)

- 売上高の増加とQCD改善により6.7億円の改善で黒字に回復。



通期業績予想 及び株主還元

成長投資を進めつつ、営業利益は前期を上回る61億円を計画

(億円)

	2025年度 実績	2026年度 予想	増減額
売上高	291.9	320.0	+28.1
営業利益	55.2	61.0	+5.8
経常利益	53.6	59.0	+5.4
当期純利益	38.2	42.0	+3.8
研究開発費	4.6	5.8	+1.2
設備投資	4.8	12.0	+7.2
減価償却費	4.8	6.0	+1.2

主なポイント

- 情報システム事業は、高い受注残高に対する生産計画の遂行と、新規領域への積極的な提案活動を進める。

電子機器事業は、高機能化する部品の「ものづくり」の現場へ、また、保守点検効率化、事故を未然に防止する監視市場へ、ソリューションを提供する。
- 営業利益、経常利益、当期純利益は、企画力、技術力、ものづくり力を強化し、増益を計画
- 研究開発、設備投資等の将来への成長投資増を計画

■ 2025年度に実施した施策

- ・自己株式公開買付（20億円）を実施し、資本効率を向上

※12.5%ディスカウントした価格で取得

ROE： 2025年3月期：13.9%

2026年3月期：25.4%

■ 会社の利益配分に関する基本方針

2026年3月期：1株当たりの配当は10円に増配を
6月19日の株主総会で決議する予定

2027年3月期：1株当たりの配当は15円に増配する計画

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、成長投資により持続的に会社を成長させ、企業価値向上に努めることを基本方針としております。

配当につきましては、成長投資と業績等を総合的に勘案しながら継続して実施してまいります。

※参考：2025年3月期：1株当たりの配当は6円



中期経営計画

環境の変化と中期経営計画の進捗を鑑み、 計画をペースアップして、ありたい姿を早期実現する

- 外部:
 - ・地政学リスク等により防衛予算の拡大/継続
 - ・車や電子機器の高機能化の促進、データセンターサーバーの伸張
 - ・事故や災害の未然防止への意識の高まり
- 内部: 競争力強化と経営基盤強化の進捗

中期経営計画のシナリオ

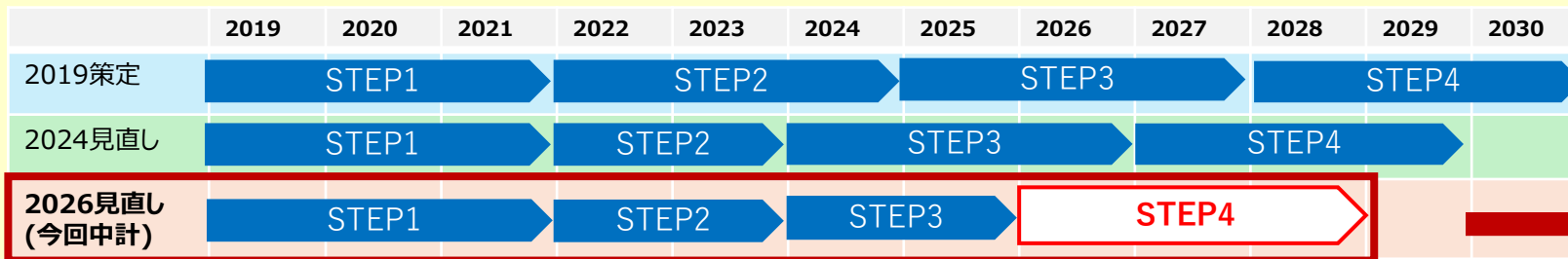
**STEP1
変革期**
・意識改革
・プロセス改革

**STEP2
安定期**
・ものづくり力強化
・ガバナンス強化

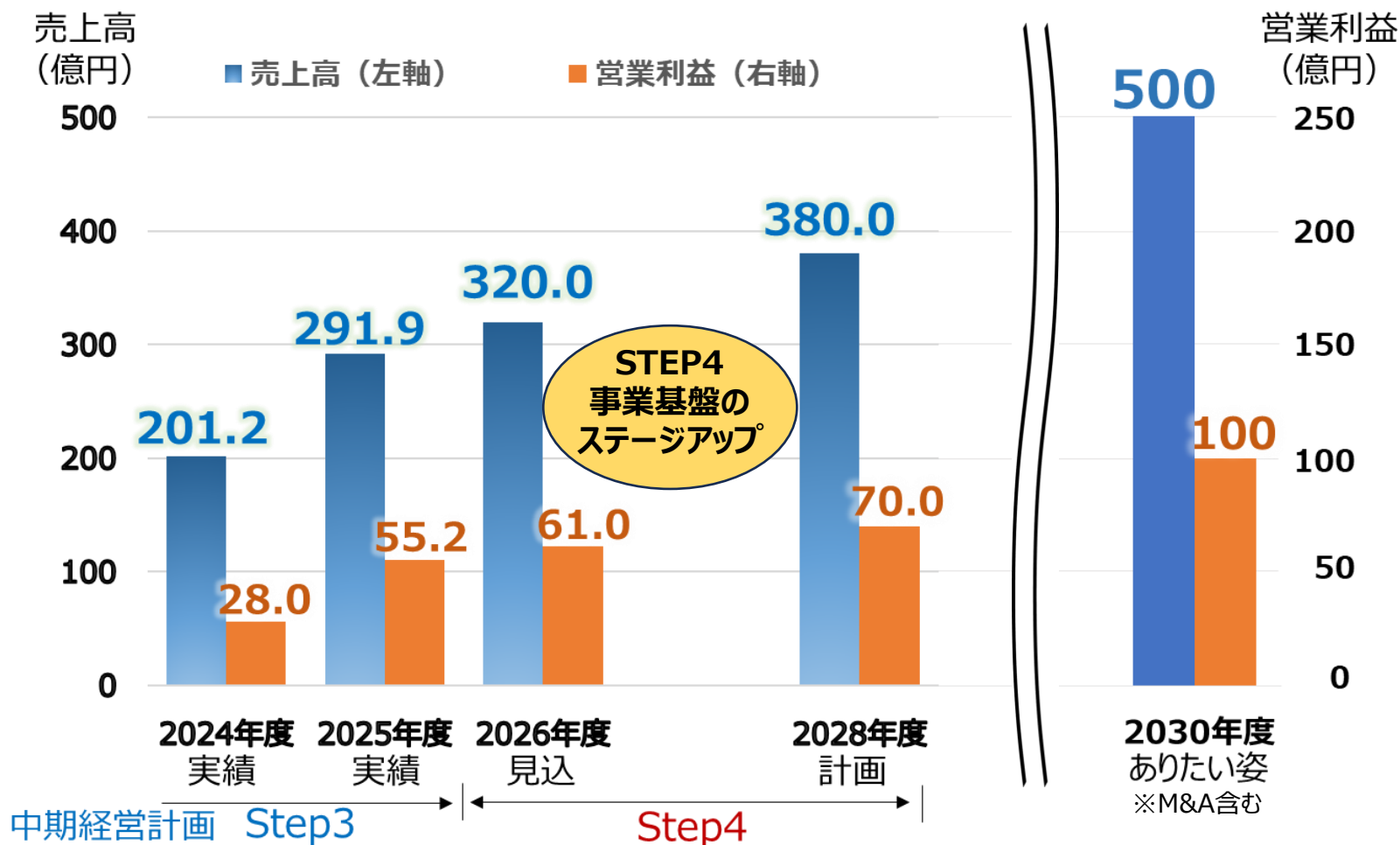
**STEP3
成長期**
・競争力の強化
・経営基盤の強化

**STEP4
事業基盤の
ステージアップ**
・さらなる競争力強化
・さらなる経営基盤の強化

**2030年度
ありたい姿
の実現**



中期経営計画STEP4は事業基盤をステージアップする期間とし、2030年度に売上高500億円、営業利益100億円を達成する



STEP4は、設備と人的資本に成長投資を行うとともに、顧客価値提案力を向上し、**競争力強化**
また、ガバナンス体制強化やITの高度化など、**経営基盤を強化**し、**ありたい姿**を実現する

生産力の増強

横浜事業所に新棟の建設を計画



※イメージ図

横浜事業所 新棟：2028年度稼働予定

パフォーマンスの向上（人的資本強化）

- ・育成強化 階層別教育を策定し実行
- ・採用強化 新卒/第二新卒、高専/高卒、中途、リファラル/アルムナイ、退役自衛官など
- ・定着率向上 働きやすさ向上、健康経営推進

顧客価値提案力の向上

- ・企画力、技術力、ものづくり力の3つのちからの強化、融合の継続
- ・海外戦略強化
- ・M&A、アライアンスの推進

経営基盤の強化

- ・ガバナンス体制強化
- ・ITの高度化

情報システム事業

防衛力強化の方針や予算増加を背景に拡大

接合機器事業

得意市場である情報機器市場の回復に加え、
伸張しているデータセンター市場に注力して拡大

赤外線センシング事業

世の中の関心が高まりつつある予知保全に注力して拡大

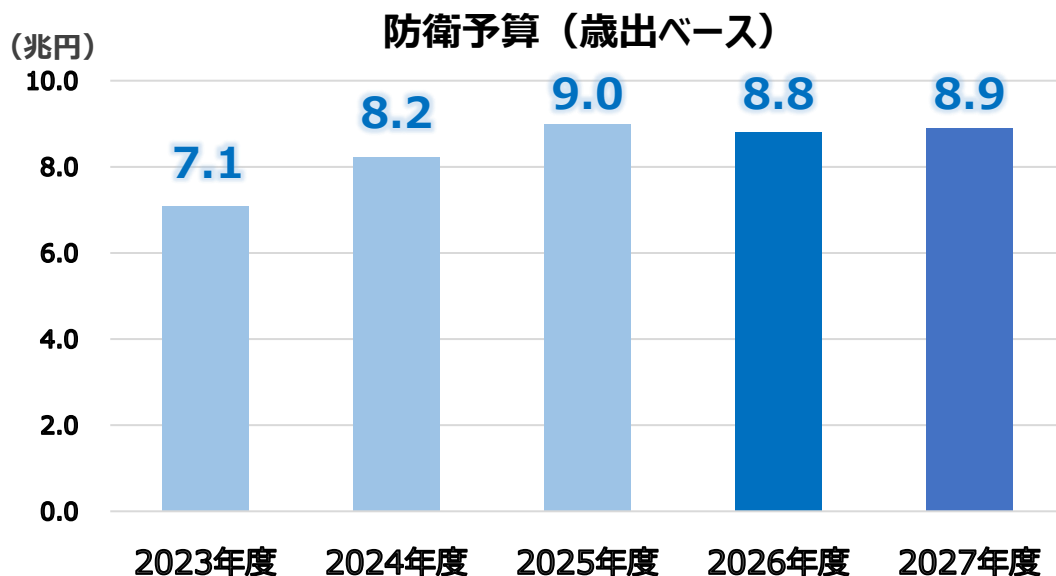


中期経営計画 (情報システム事業)

市場環境

- ・2023年度から防衛予算が大幅に拡大し、
将来の防衛装備品の開発、装備化に重点配分
- ・政府が防衛戦略三文書を1年前倒しで改定することを発表

政府方針：防衛力整備計画に基づき、整備計画期間内の防衛力抜本的強化実現に向け、4年目となる2026度においても、引き続き必要かつ十分な予算を確保し、スタンド・オフ防衛、統合防空ミサイル防衛、無人アセット防衛など、将来の防衛装備品の開発・装備化に重点配分



2023~2027 防衛力整備計画：43兆円程度

防衛戦略三文書は1年前倒しの
2026年12月に改定予定

当社事業計画の見直しも視野

【参考】防衛戦略三文書 (※)

文書名	時間軸
国家安全保障戦略	概ね10年程度
国家防衛戦略	概ね10年程度
防衛力整備計画	今後5年間 (防衛費総額や主要装備の数量を明示)

※国の安全保障に関する戦略の策定文書

出典：防衛力抜本的強化の進捗と予算 令和8年度予算案の概要 (防衛省) を元に当社試算を加筆

事業戦略

2023年度に公表された防衛力整備計画の主要7事業において、当社が強みを活かせるターゲット分野を定め、既存領域でより高付加価値な製品を提供することに加え、新規領域にも展開して事業を拡大

■ 防衛省が掲げる防衛力強化の主要7事業と当社のターゲット分野

防衛主要事業	当社のターゲット分野
1. スタンド・オフ防衛	能力向上型対艦誘導弾 高速滑空弾 極超音速誘導弾 などに関連した制御装置、管制システム
2. 統合防空ミサイル防衛	JADGEシステム 各種レーダーシステム
3. 無人アセット防衛	UAV（無人航空機）、USV（無人水上機）、UUV（無人水中機）、 UGV（無人車両）、関連システム
4. 領域横断作戦	宇宙・サイバー・電磁波領域（衛星通信、電子戦、車両搭載型レーダー装置等） 陸海空領域（新型FFM、戦闘車等）
5. 指揮統制・情報関連機能	情報収集・分析用器材
6. 機動展開能力	輸送機、ヘリ、船舶、車両
7. 持続性・強靱性	誘導弾、魚雷に関連した制御装置、管制システム

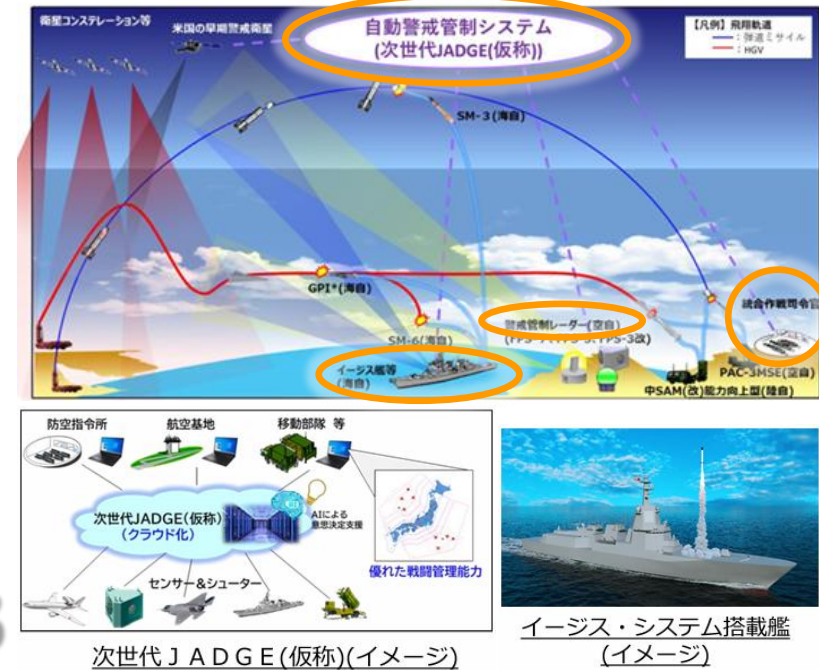
ターゲット領域 (例) : ○

1. スタンド・オフ防衛



管制装置、制御装置、試験装置
を提供

2. 統合防空ミサイル防衛



信号処理装置、表示装置
を提供

ターゲット領域 (例) : ○

3. 無人アセット防衛

SHIELDのイメージ図

無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD】
 (SHIELD : Synchronized, Hybrid, Integrated and Enhanced Littoral Defense)




管制装置、信号処理装置、表示装置、
 を提供

出典：防衛力抜本的強化の進捗と予算 令和8年度予算案の概要（防衛省）の
 イメージ図を加工して当社作成

4. 領域横断作戦



表示装置、制御装置、通信装置
 を提供



中期経営計画 (接合機器事業)

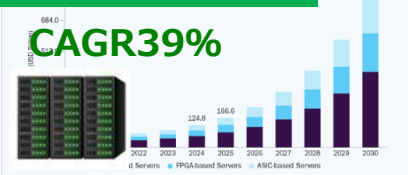
事業戦略 成長市場で伸張するアプリケーションに顧客価値を提供して事業拡大

市場

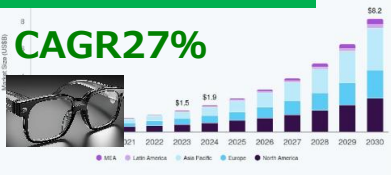
CAGR : 2025年→2030年

出典 : GRAND VIEW RESERCH

データセンター市場



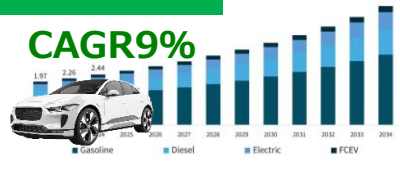
スマートグラス市場



人型ロボット市場



自動車市場



ターゲットアプリケーション

CAGR : 2025年→2030年当社予測

新規 全固体電池

アプリ

- 全固体電池

CAGR 20~30%

成長市場

- スマートグラス
- ウェアラブル
- 産業ロボット

既存 水晶デバイス

アプリ

- 水晶デバイス

CAGR 10~15%

成長市場

- データセンター
- 自動車
- スマートグラス/フォン
- 人型ロボット

新規 半導体

アプリ

- パワー半導体
- レーザダイオード
- 光融合デバイス

CAGR 10~15%

成長市場

- データセンター
- 自動車
- スマートグラス

新規 高速伝送ケーブル

アプリ

- サーバケーブル
- 同軸ケーブル

CAGR 10~15%

成長市場

- データセンター
- 人型ロボット

既存 モータ

アプリ

- 電動水冷ポンプ
- 小型モータ
- eアクスル

CAGR 10~15%

成長市場

- データセンター
- 自動車
- 人型ロボット

既存 コイル・カメラモジュール

アプリ

- チップコイル
- カメラモジュール
- 低誘電FPC

CAGR 5~10%

成長市場

- スマートグラス
- ウェアラブル
- 人型ロボット

既存 ドアトリム

アプリ

- ドアトリム
- 他内外装

CAGR 5~10%

成長市場

- 自動車

事業戦略

急速に伸張するデータセンターサーバーの接合アプリケーションに注力
 売上比率： 2025年 10% → 2028年 30%

「高速通信」「冷却」「コストダウン」等のニーズに応える接合ソリューションを提供

水晶デバイス シーム溶接機

気密封止

高速伝送コネクタケーブル 抵抗溶接機

撚線と端子の直接接合

冷却ファン 超音波

軸の圧入

光ランシーバ パルスヒート シーム溶接機

低誘電材 はんだ付け

気密封止

電動水冷ポンプ 抵抗溶接機

被覆線のヒュージング

ベイパーチャンバ 超音波

銅材の気密封止

パワー半導体 超音波リフロー装置

ポイド抑制 はんだ付け

UPS電池 抵抗溶接機

銅合金タブ材の溶接

流量センサ レーザ

窓枠樹脂封止

デバイス気密封止

市場環境

- ・データサーバー向けに水晶デバイスや光トランシーバーの需要増加
- ・次世代の電池として全固体電池の需要増加
- ・水晶デバイスは小型化、低背化の需要増加

シーム溶接機 (パッケージ封止)



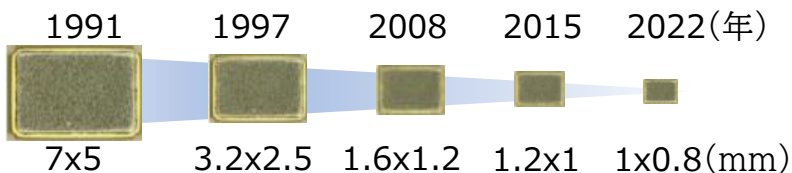
電子部品の性能向上、品質安定化

気密封止により吸湿を防止

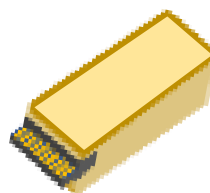
真空封止により空気抵抗を遮断

局所過熱により熱ダメージを軽減

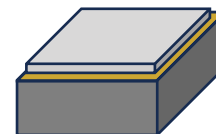
水晶デバイス



光トランシーバー



全固体電池





Seem Sealing シーム溶接機のご紹介



動画は以下リンクでロングバージョンをご覧ください

<https://www.youtube.com/watch?v=dDzIm0tqcfA>

超音波リフロー装置

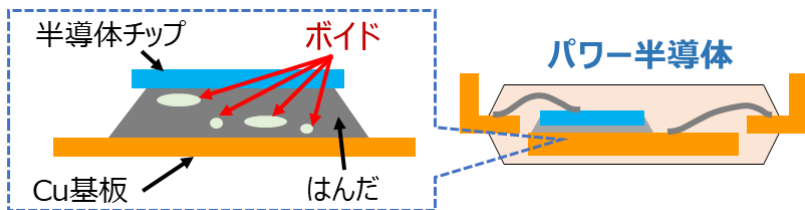
市場環境

パワー半導体はデータサーバー、自動車で需要増加

パワー半導体製造における課題

半導体チップと基板のはんだ付け工程において、電気特性が悪化する要因となるボイドが発生

(放熱を阻害、電流損失増加)



ボイドを抑制することで

- ①電気特性向上
- ②長寿命

ボイドレス



現状対策

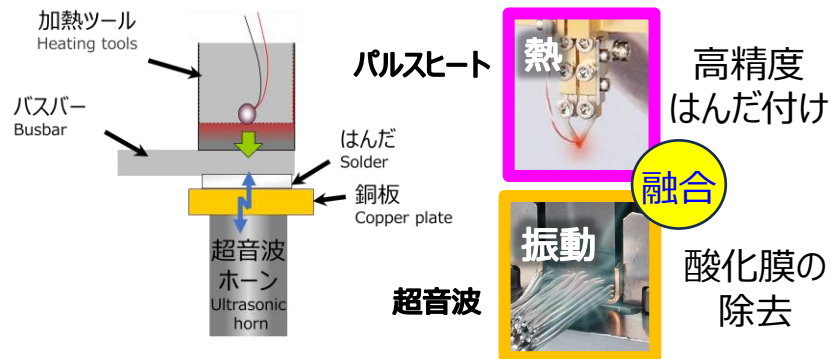
- ・真空環境ではんだ付けを行う
- ・特殊な薬品を使用してはんだ付けを行う

現状対策の課題

- ・真空引きの大掛かりな装置が必要
- ・人体への影響を含めた薬品管理が必要

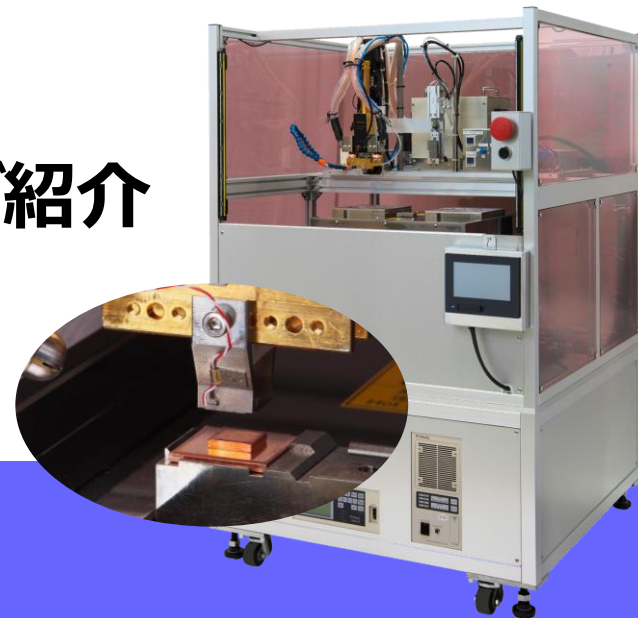
解決策：超音波リフロー装置

- ・大気中ではんだ付けができる
真空引きの設備/時間が不要
- ・薬品不要で安全管理の工数を削減





超音波リフロー装置のご紹介



動画は以下リンクでロングバージョンをご覧ください

<https://youtu.be/TvKg8cj3oX4>

海外戦略

今後、地域特性を見ながら生産設備の需要が伸張する地域を選定。その地域ごとにターゲット市場を定めて、新規開拓を推進し事業を拡大。
特にインド、米国に注力する

地域戦略

インド：消費拡大地域攻略

動向：中長期的産業発展、メイクインインド政策

アメリカ：先端テック企業攻略

動向：最先端研究活況、自国生産への転換

中国：世界最大生産地域攻略

動向：最先端分野への補助金、データサーバ部品活況

欧州：生産回帰攻略

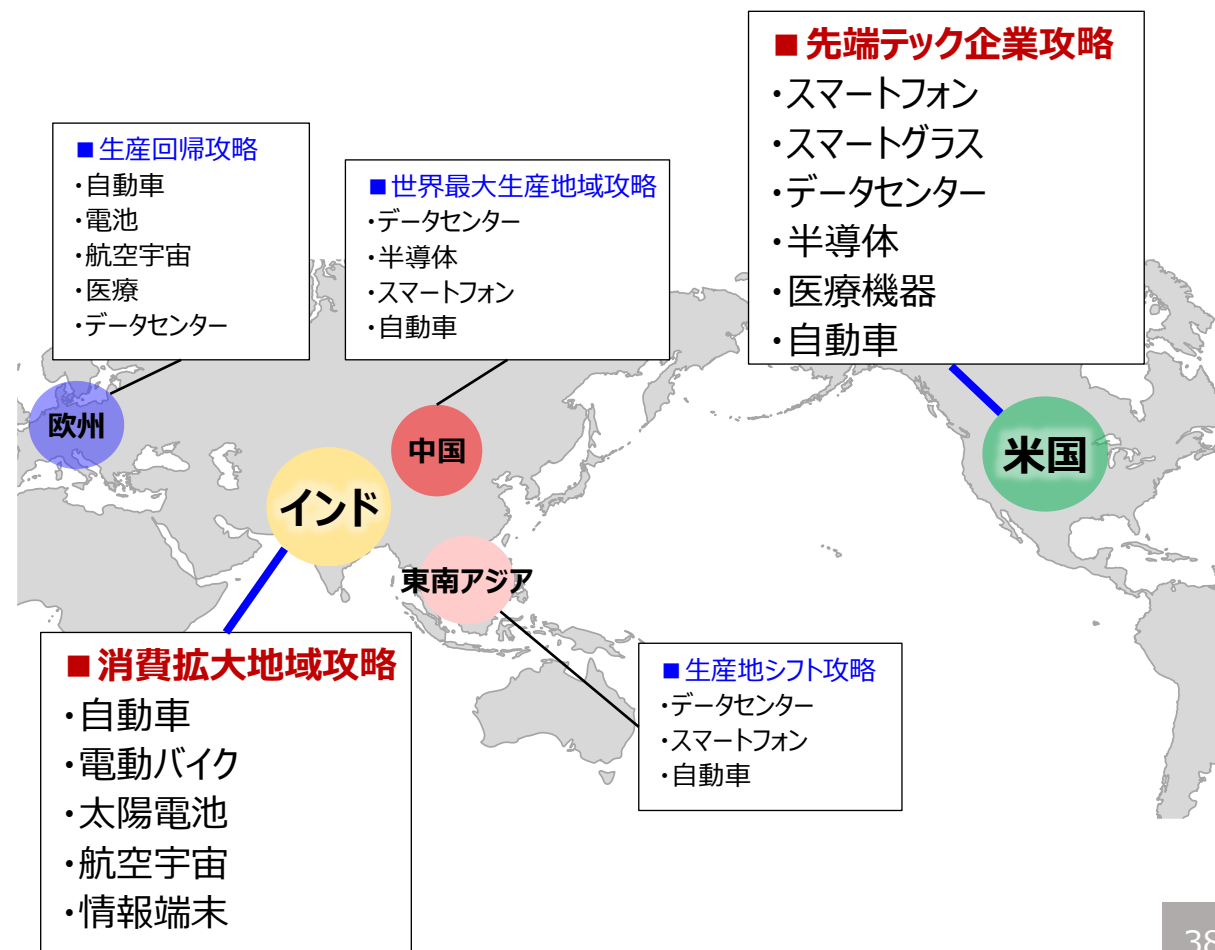
動向：自国生産回帰

その他アジア：生産地シフト攻略

動向：チャイナプラスワン、台湾・ベトナム・マレーシア活況

施策

- ・技術者派遣
- ・進出検討
- ・展示会PR
- ・パートナー企業開拓/連携
- ・EMS企業開拓
- ・重点企業攻略
- ・機器認定対応





中期経営計画 (赤外線センシング事業)

事業戦略

- ・設備保全や災害の未然防止に貢献するソリューションを提供して事業拡大
- ・電子部品の故障解析や医療診断サポートで拡販

CAGR：当社予測

予知保全市場

2025-2034 CAGR28.5%

スマート保安（AI、IoTなどのデジタル技術を活用した産業保安の高度化）市場は、人手不足や設備老朽化といった構造課題を背景に、日本国内で急速に拡大。2025年以降のスマート保安推進により、防爆装置や設備監視など、成長が見込まれる。

電子部品市場

2025-2034 CAGR12%

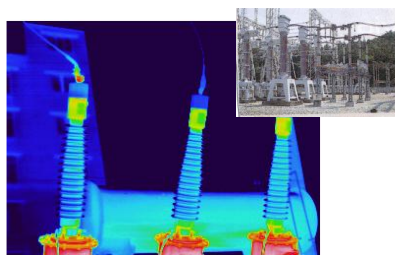
電子部品市場は、2026年以降も車載電子機器、AIサーバー、5G通信向け需要で高性能部品需要の増加が見込まれる。

ヘルスケア市場

2025-2034 CAGR8%

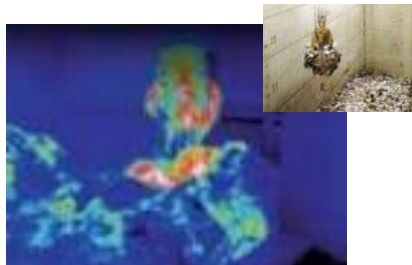
日本のヘルスケア市場は、健康寿命延伸に向けた健康増進や予防意識の高まりにより拡大が見込まれる。

電力設備監視



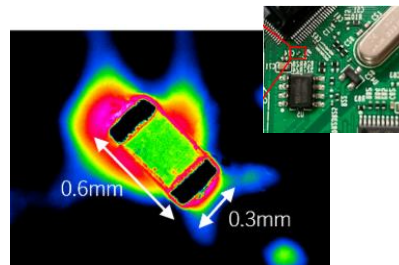
サーモグラフィを常設し、遠隔で予兆監視して保全の省人化を実現するとともに災害の未然防止や早期発見で安全操業に貢献

ごみ処理場監視



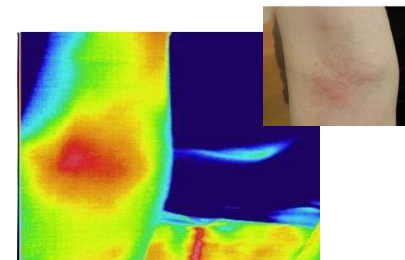
サーモグラフィを常設し、予兆監視して火災を未然に防止し、焼失による操業停止や膨大な復旧コストの回避に貢献

故障解析



超高速サーモグラフィで、小型・高機能化が進む電子部品の微量で瞬時的な欠陥を早期検出し、故障解析の効率化に貢献

診断サポート



※画像：倉敷皮ふ科医院ご提供

医療機器認定を取得したサーモグラフィで、症状や治療効果を可視化し、診断をサポート

市場環境

ごみピット、燃料ヤード、老朽化した配電盤などで火災が発生
発火リスクに対し、予兆検知による未然防止対策が加速

サーモグラフィによる予知保全

火災感知器

煙式・・・煙を感知 炎式・・・炎を感知
熱式・・・感知器の温度、空気膨張を感知

赤外線サーモグラフィ

画角内の温度上昇を感知

- ・発煙、発火前の予兆を捉える
- ・離れた場所の温度を取得
- ・発熱位置情報を取得（煙中でも）

予知保全ができる ▶ 未然防止
初動が早まる ▶ 被害拡大抑制

サーモグラフィカメラ
N50シリーズ



サーモカメラメーカー 独自の顧客価値

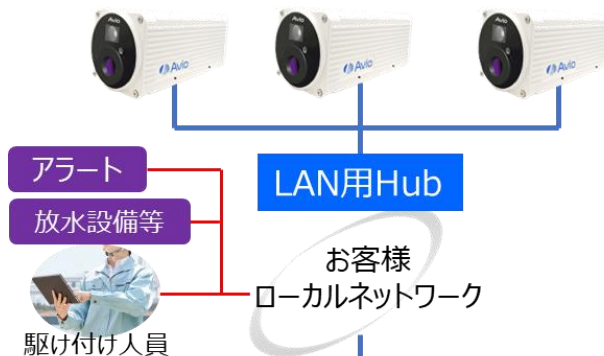
- ・非対象物自動マスキング
- ・防爆仕様 等

運用

LANケーブルを接続

遠隔でリアルタイムな状況把握

消火設備等の他の機器と連動



遠隔監視、遠隔操作、データ取得



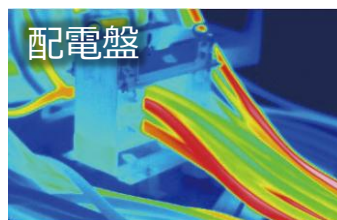
集中監視室



作業員
(移動中)

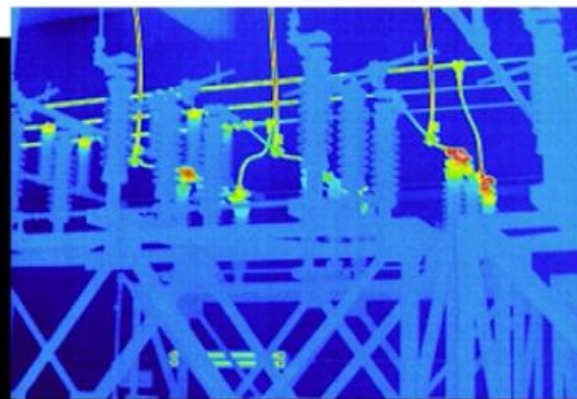


事務所・デスク



Avioのスマート保安

点検レベルの向上と 設備保全の省力化



動画は以下リンクでロングバージョンをご覧ください

<https://youtu.be/d84qvmzB0X8>

市場環境

- 高齢化が進み、ヘルスケアへの関心が高まる
- 医療現場で人手不足が進む



医用サーモグラフィによる新市場創造

国内唯一の医療機器認定サーモグラフィ

訪問診療やベッドサイド診療に対応

一般診療所やクリニックで手軽に導入



運用

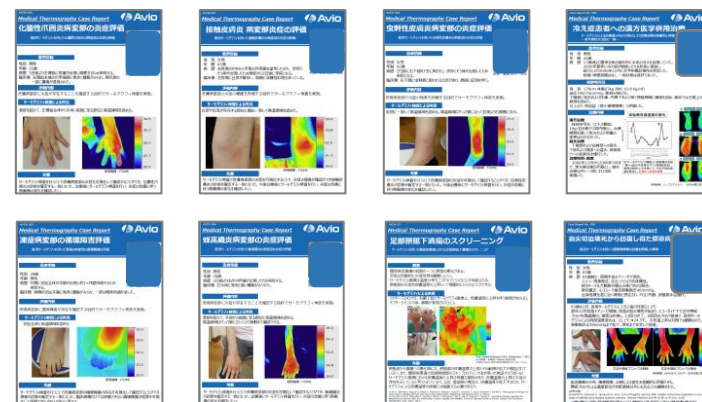
ポータブルで簡単操作

診断レポート自動作成

患者単位でのデータ管理

非接触・非侵襲で患者の負荷少

大学、医師の先生方によるケースレポートを展開中



ケースレポート



(ご協力：倉繁皮ふ科医院 院長 倉繁佑太先生)

AVCR-003

Medical Thermography Case Report

凍瘡病変部の循環障害評価

医用サーモグラフィを用いた凍瘡の病変部の循環障害の評価

倉繁皮ふ科医院
院長 倉繁 佑太 先生

患者情報


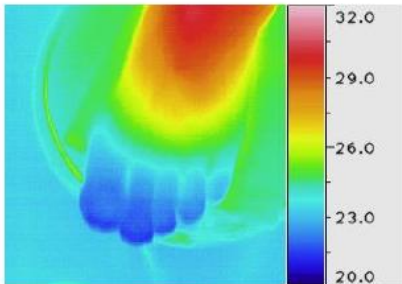
性別 28歳
年齢 男性
病歴 冬期に足趾全体の冷感が出現し約1ヶ月間持続するため来院する。
臨床像 両側の足趾末端に発赤と腫脹がみられ、一部は暗紫色調を呈した。

評価内容

皮膚病変部に循環障害が存在を確認する目的でサーモグラフィ検査を実施。

サーモグラフィ検査による所見

足趾全体に低温領域を認める

使用機種：F50ME

考察



サーモグラフィ検査を行うことで皮膚病変部の循環障害の存在を可視化して確認することができ、凍瘡の診断を確定する一助となった。臨床画像だけでは評価できない循環障害の程度を可視化して評価できるメリットがあると考ええる。

AVCR-005

Medical Thermography Case Report

化膿性爪囲炎病変部の炎症評価

医用サーモグラフィを用いた化膿性爪囲炎の病変部の炎症の評価

倉繁皮ふ科医院
院長 倉繁 佑太 先生

患者情報


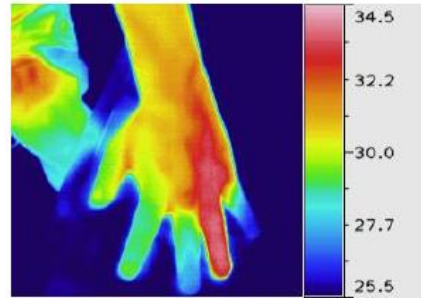
性別 男性
年齢 26歳
病歴 5日前より左環指に疼痛が出現し増悪するため来院する。
臨床像 左環指末端の爪甲周囲に発赤と腫脹がみられ、側爪(郭)の一部に膿瘍が透見された。

評価内容

皮膚病変部に炎症が存在することを確認する目的でサーモグラフィ検査を実施。

サーモグラフィ検査による所見

患部を超えて、左環指全体から手背・前腕に至る部位に高温領域を認める。

使用機種：F50ME

考察

サーモグラフィ検査を行うことで皮膚病変部の炎症を可視化して確認することができ、化膿性爪囲炎の診断を確定する一助となった。治療後にサーモグラフィ検査を行い、炎症の改善に伴う熱画像の変化を確認したい。



日本アビオニクスは、私たちの強みを磨き、さらに高めて、
お客様のために新しい価値を創造し、
安全・安心で豊かな社会を実現します



APPENDIX

■ 連結損益計算書

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	192.3	177.5	180.6	201.2	291.9
売上原価	131.9	120.1	123.3	134.8	196.8
(原価率)	68.6%	67.6%	68.3%	67.0%	67.4%
売上総利益	60.4	57.4	57.2	66.4	95.1
(GP率)	31.4%	32.4%	31.7%	33.0%	32.6%
期間費用	41.9	37.9	35.5	38.4	40.0
(SGA比率)	21.8%	21.4%	19.6%	19.1%	13.7%
営業利益	18.5	19.5	21.8	28.0	55.2
(営業利益率)	9.6%	11.0%	12.1%	13.9%	18.9%
営業外損益	0.5	0.3	0.3	0.8	1.6
経常利益	18.1	19.3	21.5	27.1	53.6
(利益率)	9.4%	10.8%	11.9%	13.5%	18.4%
特別利益	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0
特別損失	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
税引前利益	17.8	20.0	21.5	27.1	53.5
法人税等	1.6	1.8	0.0	7.5	15.3
当期純利益	16.3	18.2	21.5	19.6	38.2
(利益率)	8.5%	10.3%	11.9%	9.8%	13.1%

■ 連結貸借対照表

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
流動資産	158.4	174.0	199.8	193.4	275.5
固定資産	72.2	65.6	75.5	75.7	85.3
有形固定資産	46.9	44.0	47.5	47.2	50.0
無形固定資産	2.2	1.9	1.5	1.8	2.4
投資等	23.1	19.7	26.5	26.8	32.9
資産合計	230.6	239.6	275.3	269.1	360.8
流動負債	73.8	70.7	87.9	87.2	168.3
固定負債	49.1	47.3	44.3	42.3	31.4
負債	122.9	117.9	132.2	129.5	199.7
資本金	59.0	59.0	59.0	59.0	59.0
資本剰余金	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
利益剰余金	20.5	38.7	59.2	77.8	115.1
その他	28.2	24.0	24.8	2.7	-13.2
純資産	107.7	121.7	143.1	139.6	161.0
負債・純資産合計	230.6	239.6	275.3	269.1	360.8

現預金	30.5	21.1	23.4	19.3	10.2
借入金残高（長期+短期）	38.7	36.5	47.9	47.9	104.9
ネット有利子負債	8.2	15.4	24.5	28.6	94.7
日本アビオ 単独剰余金	16.9	35.7	53.9	71.0	106.3

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業活動キャッシュ・フロー	33.5	-8.6	-2.1	21.5	-36.2
投資活動キャッシュ・フロー	-2.6	1.5	-5.2	-4.7	-8.6
財務活動キャッシュ・フロー	-23.3	-2.3	9.6	-20.9	35.8
現金及び現金同等物の増減(△は減)	7.6	-9.4	2.3	-4.1	-9.1
現金及び現金同等物の期首残高	22.9	30.5	21.1	23.4	19.3
現金及び現金同等物の期末残高	30.5	21.1	23.4	19.3	10.2

■ 指標

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総資産	230.6	239.6	275.3	269.1	360.8
純資産	107.7	121.7	143.1	139.6	161.0
自己資本比率	46.7%	50.8%	52.0%	51.9%	44.6%
有利子負債残高	38.7	36.5	47.9	47.9	104.9
D/Eレシオ	0.36	0.30	0.33	0.34	0.65
ネットD/Eレシオ	0.08	0.13	0.17	0.20	0.59
ROE	15.4	15.9	16.2	13.9	25.4
EBITDA	21.0	21.7	24.7	32.7	60.0

将来予想に関する注意 及び お問い合わせ先



本資料に記載されている業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断及び前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通りに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を更新し、公表する義務を負うものではありません。



〒224-0053 横浜市都筑区池辺町4475番地

日本アビオニクス株式会社 経営企画本部

TEL:045-287-0300



Avio